

# 平成 1 6 年工業の動向

## 1 概 況

平成 16 年 12 月 31 日現在で実施した工業統計調査における本市の状況をみると、事業所数は 3,871 事業所、従業者数は 67,860 人、製造品出荷額等（ただし、従業者 4 人以上の事業所）は 1 兆 9,949 億円となり、製造品出荷額等については県全体の製造品出荷額等(16 兆 6,998 億円)の 11.9% にあたり、前年に比べると 698 億円 (3.6%) 増加した。

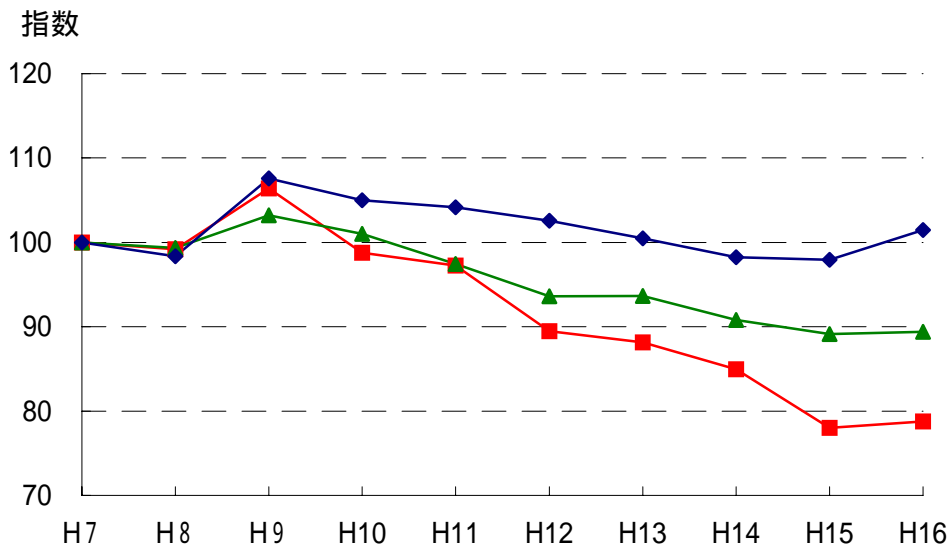
### 主要指標の動き

年次・区分	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
平成 7 年	4,914 (94.7)	75,898 (95.8)	196,592,738 (102.4)
平成 8 年	4,874 (99.2)	75,410 (99.4)	193,396,841 (98.4)
平成 9 年	5,228 (107.3)	78,337 (103.9)	211,501,794 (109.4)
平成 10 年	4,854 (92.8)	76,667 (97.9)	206,413,274 (97.6)
平成 11 年	4,779 (98.5)	73,965 (96.5)	204,807,494 (99.2)
平成 12 年	4,396 (92.0)	71,062 (96.1)	201,642,541 (98.5)
平成 13 年	4,331 (98.5)	71,082 (100.0)	197,524,354 (98.0)
平成 14 年	4,175 (96.4)	68,918 (97.0)	193,138,147 (97.8)
平成 15 年	3,833 (91.8)	67,643 (98.1)	192,512,434 (99.7)
平成 16 年	3,871 (101.0)	67,860 (100.3)	199,494,753 (103.6)

(注) 事業所数・従業者数は全事業所、製造品出荷額等は従業者 4 人以上の事業所  
( ) 内は対前年比

事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移  
(製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所)

■ 事業所数  
▲ 従業者数  
◆ 製造品出荷額等



## 2 事業所数

事業所数は3,871事業所で、前年に比べて38事業所(1.0%)増加した。

産業別構成比で主なものをみると、輸送用機械器具が全業種の15.6%(605事業所)で最も多く、続いて一般機械器具15.2%(589事業所)、金属製品13.8%(535事業所)、繊維工業10.4%(403事業所)、その他(楽器等)6.5%(253事業所)、食料品5.1%(197事業所)、プラスチック製品5.1%(197事業所)、印刷・同関連業4.6%(179事業所)、家具・装備品4.4%(171事業所)などの順となっている。

また、従業者の規模別構成比でみると、1人～3人規模の事業所が全体の44.8%(1,733事業所)、4人～29人規模の事業所が46.3%(1,794事業所)となり、1人～29人規模の事業所が市内全体の91.1%(3,527事業所)を占め、依然1人～29人規模の事業所が多いことがわかる。

### 従業者規模別事業所数

区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (万円)	構成比 (%)
総 数	3,871	100.0	67,860	100.0	199,494,753	100.0
1人～3人	1,733	44.8	3,599	5.3	-	-
4人～29人	1,794	46.3	19,165	28.2	26,271,196	13.2
30人～299人	323	8.3	26,648	39.3	76,733,903	38.5
300人以上	21	0.5	18,448	27.2	96,489,654	48.4

(注) 製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所

### 3 従業者数

従業者数は67,860人で、前年に比べて217人(0.3%)増加した。

産業別構成比で主なものをみると、輸送用機械器具が全業種の34.8%(23,594人)で最も多く、続いて、一般機械器具9.9%(6,745人)、その他(楽器等)8.1%(5,492人)、金属製品7.8%(5,282人)、食料品6.6%(4,488人)、プラスチック製品5.1%(3,439人)、繊維工業4.2%(2,823人)、電気機械器具3.4%(2,327人)、電子部品・デバイス3.3%(2,213人)などの順となっている。

また、従業者を規模別構成比で見ると、30人~299人の中規模事業所が39.3%(26,648人)で最も多くなっている。

## 4 製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)

製造品出荷額等は1兆9,949億円で、前年に比べて698億円(3.6%)増加した。

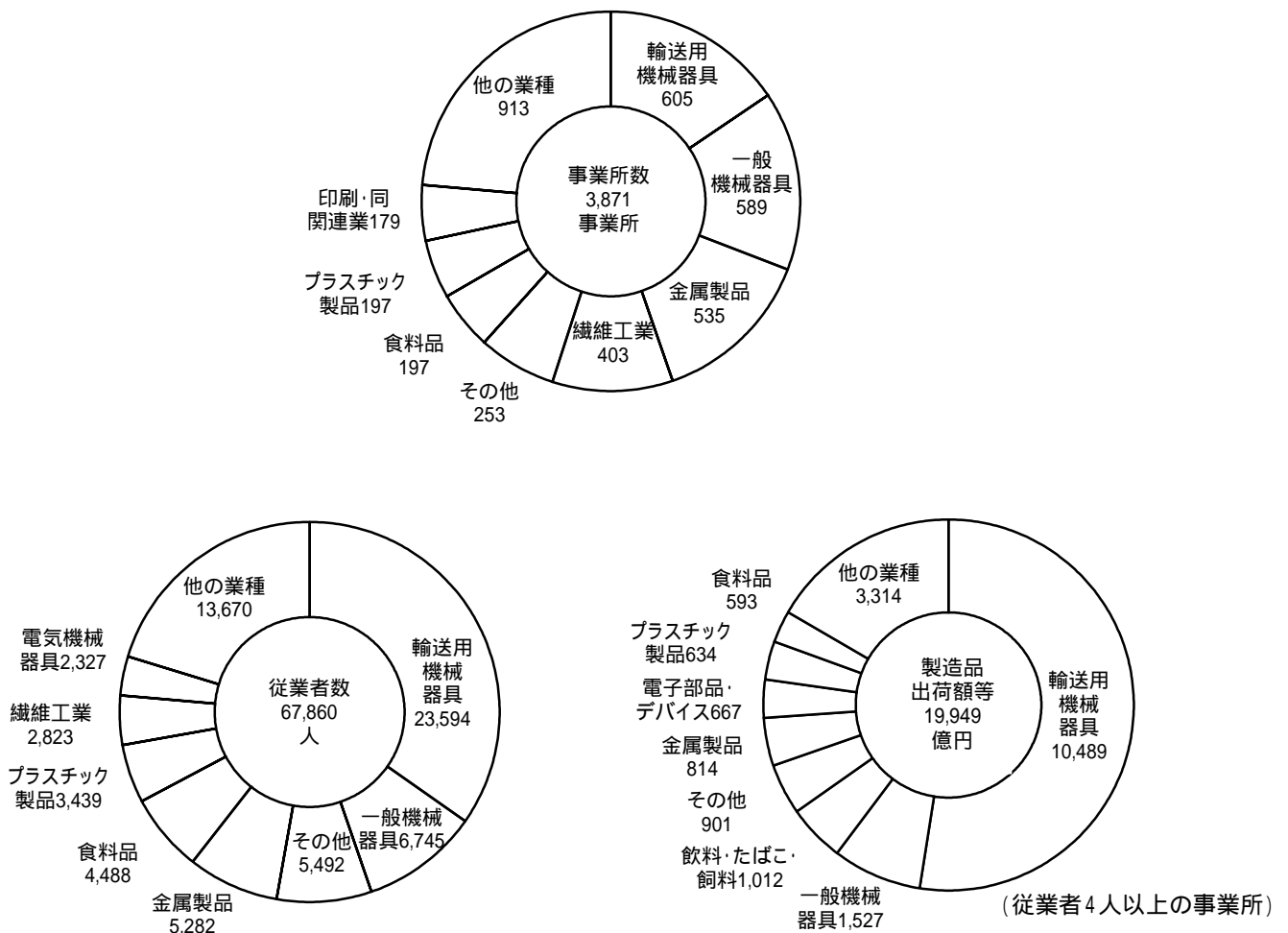
産業別構成比で主なものをみると、輸送用機械器具が全業種の52.6%(1兆489億円)で最も多く、続いて一般機械器具7.7%(1,527億円)、飲料・たばこ・飼料5.1%(1,012億円)、その他(楽器等)4.5%(901億円)、金属製品4.1%(814億円)、電子部品・デバイス3.3%(667億円)、プラスチック製品3.2%(634億円)、食料品3.0%(593億円)、非鉄金属2.7%(548億円)などの順となっている。

また、従業員の規模別構成比でみると、300人以上の大規模事業所が全体の48.4%(9,649億円)で最も多くなっている。

(単位：万円)

年次・区分	平成14年	平成15年	平成16年
製造品出荷額	179,325,959 (98.4)	179,026,957 (99.8)	185,112,473 (103.4)
加工賃収入額	13,542,024 (90.4)	13,236,626 (97.7)	14,049,020 (106.1)
修理工賃収入額等	270,164 (117.0)	248,851 (92.1)	333,260 (133.9)
製造品出荷額等(計)	193,138,147 (97.8)	192,512,434 (99.7)	199,494,753 (103.6)

(注) ( )内は対前年比



本市工業の軸をなす三大産業の出荷額等は1兆1,519億円で全体の57.7%を占めている。

### 三大産業の推移（製造品出荷額等）

（単位：百万円）

年次 \ 区分	繊維工業	輸送用機械	楽器
平成11年	47,335	964,635	197,764
平成12年	42,576	942,249	197,883
平成13年	39,987	1,011,233	127,608
平成14年	36,898	1,074,929	85,708
平成15年	34,884	1,023,006	74,207
平成16年	32,352	1,048,883	70,671

## 5 生産額、付加価値額及び給与総額等（従業者30人以上の事業所）

### （1）生産額と労働生産性

本市における従業者30人以上の事業所の生産額は1兆7,306億円で、前年に比べて683億円の増加になり、従業者1人当りの生産額（労働生産性）は3,838万円であった。

産業別に労働生産性をみると、輸送用機械器具5,114万円、その他（楽器等）1,890万円、繊維工業1,675万円などとなっている。

### （2）付加価値額

本市における従業者30人以上の事業所の付加価値額は5,725億円で、前年に比べて460億円増加した。

産業別に付加価値額をみると、輸送用機械器具3,092億円（54.0%）、一般機械器具559億円（9.8%）、その他（楽器等）244億円（4.3%）の順となっている。

### （3）現金給与総額

本市における従業者30人以上の事業所の現金給与総額は2,371億円で、前年に比べて2億円減少した。

また、従業者1人当りの年間給与総額は475万円で、産業別には、その他（楽器等）、飲料・たばこ・飼料及び化学工業などが高く、反対にゴム製品及び窯業・土石製品などが低い。